

平成 29 年度

事業計画書及び収支予算書

一般社団法人 行政情報システム研究所

平成29年度事業計画

1 事業運営方針

政府は、「世界最先端IT国家創造宣言」に基づき、電子行政に関して、効率的な行政運営と利用者志向の利便性の高い公共サービスを実現するため、行政情報システムのクラウド化・統廃合を通じた運用コストの削減や業務プロセスの見直しなどの各種施策を着実に進めているところである。

また、デジタル社会に向けた電子行政の目指すべき方向についても具体的な検討が進められているところである。

当研究所においては、このような政府の取組を踏まえ、システム関係事業について、受託システムの的確かつ効率的な監理・運用等を実施するとともに、引き続き、電子行政の推進に係る新たな施策に関する調査研究や新規システムの受託に積極的に対応する。

また、公益事業として、行政情報化における技術的、制度的な課題に関する調査研究や行政情報化の推進活動を支援する普及啓発活動に引き続き積極的に取り組む。

2 調査研究事業

- (1) 行政機関等からの委託を受けて、行政情報化に関する調査研究を行う。
- (2) 行政情報化における技術的、制度的な課題に関する調査研究を行う。(※)
- (3) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化の先進的な取組に関して会員等との協働による海外調査を実施する。(※)

3 普及啓発事業

- (1) 機関誌「行政&情報システム」の隔月刊行を引き続き実施する。また、政府の電子政府関係の資料等を取りまとめ、各種媒体による情報提供を行う。(※)
- (2) 仮想政府セミナー、行政情報化セミナーを引き続き開催することとし、その充実を図る。(※)
- (3) 各種団体が実施する電子政府・電子自治体等に関する普及啓発事業の後援等を行う。(※)

4 システム関係事業

4-1 政府認証基盤事業

政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の運用を行う。

4-2 情報通信事業

(1) 政府共通ネットワークの運用を行う。

(2) 政府共通ネットワークの拡充作業等を行う。

(3) 次期政府共通ネットワークの設計・構築及び運用作業に関する対応を行う。

4-3 その他、政府の電子行政への取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

注(※)の事業は、一般社団法人としての公益事業に該当する。

平成29年度収支予算

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成29年度予算額(A)	平成28年度決算額(B)	増減(A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	650,000	946,756	△ 296,756	
② 受取会費	7,080,000	6,960,000	120,000	
③ 事業収益	3,001,000,000	3,150,634,592	△ 149,634,592	
調査研究事業収益	5,000,000	0	5,000,000	
普及啓発事業収益	10,000,000	10,349,603	△ 349,603	
システム事業収益	2,986,000,000	3,140,284,989	△ 154,284,989	
④ 雑収益	30,000	33,999	△ 3,999	
経常収益計	3,008,760,000	3,158,575,347	△ 149,815,347	
(2) 経常費用				
① 事業費	2,927,000,000	3,067,856,171	△ 140,856,171	
調査研究事業費	32,000,000	31,253,118	746,882	
普及啓発事業費	55,000,000	53,192,651	1,807,349	
システム事業費	2,840,000,000	2,983,410,402	△ 143,410,402	
② 管理費	81,460,000	80,945,040	514,960	
役員報酬	31,000,000	31,075,080	△ 75,080	
給料手当等	27,000,000	26,413,701	586,299	
賃借料	8,110,000	8,105,826	4,174	
支払手数料	4,500,000	4,477,680	22,320	
その他管理費	10,850,000	10,872,753	△ 22,753	
経常費用計	3,008,460,000	3,148,801,211	△ 140,341,211	
当期経常増減額	300,000	9,774,136	△ 9,474,136	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	3,277,575	0	
当期経常外増減額	0	△ 3,277,575	0	
税引前当期一般正味財産増減額	300,000	6,496,561	△ 9,474,136	
法人税、住民税及び事業税	300,000	269,655	30,345	
当期一般正味財産増減額	0	6,226,906	△ 6,226,906	
一般正味財産期首残高	542,782,035	536,555,129	6,226,906	
一般正味財産期末残高	542,782,035	542,782,035	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0	
III 正味財産期末残高	842,782,035	842,782,035	0	